

CA1546

研究文献レビュー

学校図書館に関する日本国内の研究動向

はじめに

本稿では、学校図書館に関する日本国内の研究の2000年頃からの動向を報告する。NDL-OPACで和図書と雑誌記事を「学校図書館」「司書教諭」「学校司書」といったキーワードで検索するなどして把握された近年の研究の特徴を指摘し、それについて若干の私見を示したい。その上で、学校図書館に関わって今後期待される研究を指摘して終わる。

筆者は、全般的な動向として、日本において近年、学校図書館研究が増えてきているという印象をもっている。1997年に立ち上げられた日本学校図書館学会で発表されている研究は、ほぼすべて学校図書館に関するものである。また、国内の図書館情報学研究者の本格的な研究がしばしば発表される日本図書館情報学会でも、特に春季研究集会と秋季研究大会という口頭発表の場で、数年前から、学校図書館に関わる研究発表が他の館種に関する研究発表よりも多いということがある。しかし、本格的な研究、つまり査読を経て発表された論文や、オリジナリティのある質の高い研究書となると、その数は未だに極めて限られている。

研究動向

NDL-OPACを検索したところ、2000年以降に複数の研究者によって取り組まれている主な研究として、(1)学校図書館職員のあり方に関する研究(職員制度、職員養成、職務内容等)、(2)学校図書館の電子化に関する研究、(3)学校図書館における知的自由に関する研究、(4)特別支援教育と学校図書館に関する研究、(5)占領期における学校図書館改革に関する研究、(6)『インフォメーション・パワー』に関する論考・翻訳書が見つかった。以下、これらの研究について順に述べていく。

1. 学校図書館職員のあり方に関する研究

学校図書館職員のあり方に関する研究は、1997年の学校図書館法の改正後、新たな局面に入った観がある。法改正によって、2003年度末までに、12学級以上の規模の学校に司書教諭が必ず置かれることとなった。日本では、学校図書館職員制度の問題は、戦後長く、学校図書館に関わる人たちの多くが関心を持ってきた問題であるが、学校図書館法の改正後に関心はさらに高まり、様々な論考が著されている。法改正直後は改正

そのものについて、その是非などを議論するものが多かったが、2000年以降は、より本質的または具体的な議論へと移行しているようである。

学校図書館職員の問題は複雑で、異なる意見を持つ人・グループがいくらかでも存在するように思われるから、突っ込んだ形での議論は、公の場では必ずしも頻繁に行われてはいない。そうした中で、2002年に『図書館界』誌上で現場の実践者と研究者の双方が「学校図書館職員像」についての意見を述べあった対論⁽¹⁾は、注目される。

学校図書館法に規定された司書教諭に焦点をあて、そのあり方について論じたものは多い。日本学校図書館学会は、旧文部省の委嘱をうけて、1999年度と2000年度に、「学校図書館の効果的な運営と司書教諭の在り方に関する総合的研究」に取り組み、2つの研究報告を公にした⁽²⁾。同学会は1998年度と1999年度に、「学校図書館に対する現状認識」を明らかにするとして、全国の公立小学校・中学校の校長を対象に学校図書館に関する意識調査を実施していたが、それらの調査の中で、校長の間に司書教諭の役割と職務に関する認識が不足していることが明らかになった。その調査結果を受け、「学校図書館の効果的な運営と司書教諭の在り方に関する総合的研究」では、学校としてどのように図書館運営の協力体制を作り、また司書教諭がいかにその専門性を発揮していくかについて考えることを目指したという。

ところで、近年、学校経営に責任を持つ校長の学校図書館に対する理解が学校図書館や学校図書館職員のあり方に大きな影響を与えると指摘する研究が注目されている。上掲の日本学校図書館学会のものとは別に、平久江祐司氏が、昨年、論文「学校図書館及び司書教諭に対する校長の意識の在り方：東京、大阪、京都の高等学校校長の意識調査の分析をもとに」⁽³⁾を発表している。

ほとんどの司書教諭が充て職であるということ、また司書教諭のあり方は、同じ学校図書館で働く他の学校図書館職員のあり方からもある程度規定されることによるのであろうが、司書教諭を含む学校図書館職員間の連携と職務分担についての研究も、学校図書館法の改正後に本格化してきている。2000年の春、塩見昇氏の『学校図書館職員論：司書教諭と学校司書の協同による新たな学びの創造』⁽⁴⁾が出された。また、黒沢学氏と筆者の共同研究「千葉県市川市における学校図書館への複数職種の配置とその連携：学校図書館関係職員の意識調査から」⁽⁵⁾も、学校図書館に関わる複数

の職員の間での連携について論じた。そのほか、浦野はるみ氏による「(研究情報[国内])学校図書館における職務分担：スタッフマニュアルの分析から」⁶⁾などの研究がある。

他方で、いわゆる「学校司書」のあり方に焦点をあてた論考も、数多く発表されている。たとえば、『学校図書館』誌では、2002年7月号から、「学校図書館を支える学校司書」というリレー連載⁷⁾が掲載されている。また、『現代の図書館』2001年3月号の「特集：「司書」という職業」では、田中瑞穂氏による「小学校図書館司書の仕事」と、宮崎健太郎氏による「高校で、ただ一人の司書として：学校司書の仕事を見てみると」⁸⁾が掲載されている。

以上のように、学校図書館職員に関しては、職員のあり方についての意見表明の論述や、現在の職員制度の中で学校図書館をいかに運営するかといった考え方に基づく論考・研究が数多く見つけられる。これに対して、ある特定の職種・立場や現行の職員制度を超えた本質的な議論は数少ない。現行制度を前提とした職員間の連携の問題を取り上げた論文⁹⁾を著したことのある筆者は、近年、そうした現行制度の中での議論に限界を感じるようになってきている。以下にも述べるように、学校図書館の電子化、戦後最大の教育改革といったことが進行している一大展開期にあって、職員問題も根本的な再検討を行うべく、原点に返ってより本質的な議論をしていくことが求められているのではないだろうか。

2. 学校図書館の電子化に関する研究

学校図書館の電子化については、現場からの実践報告が各誌に数多く見つけられる。また、図書としては、根本彰氏監修、堀川照代氏と筆者による編集の『インターネット時代の学校図書館：司書・司書教諭のための「情報」入門』¹⁰⁾がある。

学校図書館の電子化についての研究・論考は、多くが情報教育、特に高校に新設された教科「情報」、小・中・高校に新設された「総合的な学習の時間」との関わりを中心に論じている。新設の「情報」「総合的な学習の時間」の実践に学校図書館がいかに貢献するかは、現場の実践者の間で近年特に関心をもたれている分野であるように思われる。情報教育や教科「情報」との関わりでは、青山比呂乃氏¹¹⁾、有吉未充氏¹²⁾、萩原環氏¹³⁾の論文が興味深い。また、総合的な学習の時間との関わりでは、『学校図書館』の特集「総合的な学習と学校図書館メディア」¹⁴⁾、『現代の図書館』の特集「「総合的な学習」と図書館」¹⁵⁾、『学校図書館』の

連載「総合的な学習と学校図書館」¹⁶⁾といった特集号・連載に複数の論考が掲載されているほか、『学校図書館学研究』にも、国内の研究情報や実践報告が掲載されている¹⁷⁾。

学校図書館の電子化について、実践報告以外では、金沢みどり氏を中心とした研究グループによる、学校図書館ホームページについての研究がある¹⁸⁾。金沢氏らはその研究について口頭発表も数度、行ってきている。

この分野は、本格的な研究と言えるものは現在までのところ大変少ない。実践から理論を生み出すといった、もう一歩踏み込んだ研究が望まれているように思われる。

3. 学校図書館における知的自由に関する研究

この分野の研究は、主として川崎良孝氏と前田稔氏によって精力的に進められている。両氏の名前で検索すれば、研究をほぼ網羅できるほどである。

図書としては、翻訳『学校図書館の検閲と選択：アメリカにおける事例と解決方法』¹⁹⁾がある。

雑誌論文としては、前田氏と川崎氏の共著「アメリカにおける学校図書館蔵書をめぐる裁判事例」²⁰⁾、前田氏による「学校図書館蔵書の除去をめぐる裁判の核心：表現の自由と思想の自由」²¹⁾、川崎氏による「学校図書館の検閲と生徒の知る権利：チェルシー事件(1978年)の場合」²²⁾などがある。そして、おそらく最も新しいものとして、川戸理恵子氏「(事例研究)アメリカにおける「ハリー・ポッター」シリーズ検閲論争」²³⁾がある。

図書館の自由の問題は、図書館にインターネット接続端末が導入されるにあたっての、インターネット上のいわゆる有害情報への対策の是非という新たな問題が加わって、より複雑になってきている。今後もさらに研究が積み重ねられることが期待される。

4. 特別支援教育と学校図書館に関する研究

このテーマについては、野口武悟氏が精力的に研究を発表している²⁴⁾。このほか、松戸宏予氏が修士論文で「特別なニーズを抱える児童生徒への学校司書の役割と支援」²⁵⁾を完成させ、その研究成果の一部を口頭発表で明らかにしてきている。松戸氏の研究は、特別支援教育といっても、普通学級に通う子どもたちと学校図書館の関わりを論じている。

学校図書館の資源がマルチメディア化しつつあることなどを考えても、特別支援教育に対して学校図書館が様々な役割を担える可能性が増えてきているだろう。この分野は、本質的な問題設定に基づいて研究を進め

ようとする研究者が現れてきており、今後の研究成果を期待できる。

5. 占領期における学校図書館改革に関する研究

占領期についての歴史研究としては、篠原由美子氏による「(資料紹介)メイ・グラハム「日本の学校図書館」」の発表⁽²⁶⁾が最も早く、以後、同氏による「『学校図書館の手引』作成の経緯」⁽²⁷⁾、田辺久之氏の「占領期GHQ/SCAPIによる高等学校図書館振興施策としてのコンプトン百科事典コンテストの経緯」⁽²⁸⁾と続き、2002年の末に、筆者が「戦後日本における学校図書館改革の着手：1945-47」⁽²⁹⁾を発表したのが最も新しい。

第二次世界大戦終結後のアメリカ軍による日本占領の時期に、学校図書館についての新しい考え方が日本に移入されており、その時期を振りかえることで、現代の学校図書館の検討に新しい視点を持ち込もうという意図は、占領期の研究に取り組む研究者に共通しているように思われる。この分野も、複数の研究者が取り組んでおり、今後、さらなる研究成果が期待できるだろう。

6. 『インフォメーション・パワー』に関する論考・翻訳書

米国で1998年に出版された“Information power : building partnerships for learning”の日本語訳が、2000年に、『インフォメーション・パワー：学習のためのパートナーシップの構築』として出版された⁽³⁰⁾。これを受けて、主としてその翻訳者たちによって、口頭発表を含めて多くの研究・論考が発表されている⁽³¹⁾。

また、その続編とも言うべき翻訳書『インフォメーション・パワー：学習のためのパートナーシップの構築：計画立案ガイド・2』⁽³²⁾や、姉妹版とも言うべき実践書『インフォメーション・パワーが教育を変える！：学校図書館の再生から始まる学校改革』⁽³³⁾が、2003年に続けて出版された。

これらの翻訳書や論考が、日本の学校図書館、学校図書館研究に与えた影響は定かではない。だが、翻訳者をはじめとする幾人かは、現在、日本の現場でその応用に試行錯誤していると聞いており、日本の学校図書館になんらかの影響をもたらす可能性はこれからまだあるであろう。

おわりに

さて、最後になってしまったが、実は、上記のどこにも収まりきらなかった本格的な研究書がある。『学習社会・情報社会における学校図書館』⁽³⁴⁾である。図書館学・教育史学・教育学・教育行政学・教育法学の5人の研究者がその著者であり、文部科学省の科学

研究費補助金による研究の成果をまとめたものである。これまで、教育学者が本格的な学校図書館研究に携わることはほとんどなかった。それを覆し、教育学の中の異なる手法・関心を持つ研究者が集まって、教育における学校図書館の意義を多方面から明らかにしようとした試みであり、注目される。

また、実践書としても、学校図書館の活動を多角的に扱った注目すべき2冊に言及しておきたい。山形県鶴岡市立朝陽第一小学校編著『こうすれば子どもが育つ学校が変わる』と、浅井稔子著『司書教諭1年生：授業・子どもがこんなに変わる』である⁽³⁵⁾。タイトルを見てもわかるように、この2冊は学校図書館の活動を網羅的に紹介しているというだけでなく、学校図書館における学びによる子どもの変化に着目している点が評価されよう。

さて、本稿では、学校図書館研究の近年の動向を概観したが、学校図書館における情報リテラシーの育成に関する研究が、一般的な翻訳書のほかにほとんど見られないことが、筆者には残念に思われた。本格的な研究としては唯一、河西由美子氏の修士論文「インターネット利用が情報探索過程に及ぼす影響について - 高校生のウェブ検索における失敗の研究 - 」⁽³⁶⁾があるのみである。情報教育を進めてきている教育工学分野で、情報活用能力の育成に注目が集まっている。日本でも学校図書館が、情報リテラシーまたは情報活用能力と呼ばれるような情報やメディアの活用に関わる能力の育成を今後担っていくことを目指すなら、学校図書館研究でも、翻訳に限らず、この分野についての本格的な研究が行われることを期待したい。

以上、2000年以降の学校図書館研究の動向をみてきたが、改めて、本質的な議論を目指す論考・研究が少ないと感じた。科学的な研究手法とみなせるような手法を用いた研究も未だに数少ない。意見表明や実践報告は大変貴重であるが、単なる意見に留まらず実践から理論を生み出すような、または研究から実践を変革するような意識を持った論考が増えて欲しいと思う(自らに対してもそう戒めたい)。それにはまず、現場の実践者と研究者の共同研究が増えることが期待されよう。しかし、研究者数には限界もあるであろうし、現場の実践者の方たちが、自らの実践を客観視する視点を持ったり、客観性あるデータや資料に基づいて科学的な手法によってそれを分析し、理論を生み出す力を持つことを、筆者は個人的には期待している。外に対して、つまり学校図書館関係者だけでなく、広く学校教育関係者、保護者、一般市民に理解されるために

は、議論が自らの立場によって規定・限定されているものでは不十分であろう。米国などでは、そうした「研究」と呼べるものを発表できる人たちの裾野の広さが、図書館、はたまた学校図書館の発展を支えているように思われる。

また、近年、これまで文系の研究手法として一般的であった、主として文献調査に基づく事例研究や歴史研究、調査と統計による研究以外に、質的研究の手法や学際的な研究法等、図書館への新たなアプローチが考えられるようになってきている。新しいタイプの研究・研究者の誕生も期待したい。

(同志社大学文学部：中村百合子^{なかつら ゆりこ})

- (1) 宇原郁世. 21世紀の図書館を展望する(4) 学校図書館職員像をめぐる: 市民は何を期待し、職員はどう考えてきたか. 図書館界. 53(6), 2002, 526-535. ; 柴田正美. 論文検討会要旨: 宇原郁世「学校図書館職員像をめぐる: 市民は何を期待し、職員はどう考えてきたか」. 図書館界. 54(3), 2002, 156-159. ; 渡辺信一. <宇原郁世: 学校図書館職員像をめぐる>に関する若干の考察. 図書館界. 54(3), 2002, 160-163. ; 北村幸子. 21世紀の学校図書館: 宇原郁世「学校図書館職員像」を考える. 図書館界. 54(3), 2002, 164-169.
- (2) 平成11年度文部省委嘱研究「学校図書館の効果的な運営と司書教諭の在り方に関する総合的研究」調査研究結果報告書. 熱海則夫, 2000.6. ; 平成12年度文部省委嘱研究「学校図書館の効果的な運営と司書教諭の在り方に関する総合的研究」調査研究結果報告書その2. 熱海則夫, 2001.6.
- (3) 平久江祐司. 学校図書館及び司書教諭に対する校長の意識の在り方: 東京, 大阪, 京都の高等学校校長の意識調査の分析をもとに. 日本図書館情報学会誌. 49(2), 2003, 49-64.
- (4) 塩見昇. 学校図書館職員論: 司書教諭と学校司書の協同による新たな学びの創造. 東京, 教育史料出版会, 2000, 207p.
- (5) 中村百合子ほか. 千葉県市川市における学校図書館への複数職種配置とその連携: 学校図書館関係職員の意識調査から. 日本図書館情報学会誌. 48(1), 2002, 17-33.
- (6) 浦野はるみ. 研究情報[国内]: 学校図書館における職務分担 - スタッフマニュアルの分析から. 学校図書館学研究. (5), 2002, 41-47.
- (7) リレー連載: 学校図書館を支える司書. 学校図書館, (621), 2002, 90-92. 以降連載継続中.
- (8) 田中瑞穂. 小学校図書館司書の仕事. 現代の図書館. 39(1), 2001, 20-25. ; 宮崎健太郎. 高校で、ただ一人の司書として: 学校司書の仕事を見てみると. 現代の図書館. 39(1), 2001, 26-30.
- (9) 中村百合子ほか, 前掲(5).
- (10) 堀川照代ほか編著. インターネット時代の学校図書館: 司書・司書教諭のための「情報」入門. 東京, 東京電機大学出版局, 2003, 173p.
- (11) 青山比呂乃. 司書教諭のいる学校図書館と情報教育の可能性: 1つの事例報告. 情報の科学と技術. 50(8), 2000, 425-431.
- (12) 有吉未充. 学校図書館を舞台にした情報メディア教育. 教育. 52(4), 2002, 63-69.
- (13) 萩原環. 実践報告: 教科「情報」とのコラボレーション授業. 現代の図書館. 42(1), 2004, 59-63.
- (14) 特集: 総合的な学習と学校図書館メディア. 学校図書館. (605), 2001, 15-39.
- (15) 特集: 「総合的な学習」と図書館. 現代の図書館. 40(1), 2002, 3-55.
- (16) 連載: 総合的な学習と学校図書館. 学校図書館. (621), 2002, 87-89. 以降連載継続中.
- (17) 例えば, 佐藤正代. 研究情報[国内]: 高等学校における「総合的な学習の時間」に対する学校図書館の支援と利用指導. 学校図書館学研究. (5), 2003, 49-54. ; 佐藤幸江. 実践報告: 主体的な学びを充実させる情報活用の実践: 総合的な学習の時間における学校図書館の活用. 学校図書館学研究. (4), 2002, 51-56.
- (18) 例えば, 金沢みどりほか. シーライ・コンテンツ・モデルの比較によるアメリカの学校図書館ホームページの評価. 学校図書館学研究. (3), 2001, 19-27. ; 金沢みどりほか. 調査報告: アメリカの学校図書館ホームページにおけるWeb版OPACの評価. 学校図書館学研究. (4), 2002, 35-42.
- (19) Reichman, Henry. (川崎佳代子, 川崎良孝訳) 学校図書館の検閲と選択: アメリカにおける事例と解決方法. 京都, 京都大学図書館情報学研究会, 2002, 285p.
- (20) 前田稔ほか. アメリカにおける学校図書館蔵書をめぐる裁判事例. 京大大学生涯教育学・図書館情報学研究. (2), 2003, 101-134.
- (21) 前田稔. 学校図書館蔵書の除去をめぐる裁判の核心: 表現の自由と思想の自由. 図書館界. 55(1), 2003, 2-16.
- (22) 川崎良孝. 学校図書館の検閲と生徒の知る権利: チェルシー事件(1978年)の場合. 図書館界. 55(4), 2003, 194-206.
- (23) 川戸理恵子. 事例研究: アメリカにおける「ハリー・ポッター」シリーズ検閲論争. 学校図書館学研究. (6), 2004, 21-29.
- (24) 野口武悟. 盲学校図書館における地域の視覚障害者に対する図書館サービスの構想と展開: 学校図書館法成立前後から1960年代の検討を通して. 日本図書館情報学会誌. 49(4), 2003, 156-171. ; 野口武悟. 「障害児学校」における学校図書館の制度的成立と展開: 「学校図書館法」成立前後の学校図書館行政の検討を中心に. 学校図書館学研究. (6), 2004, 3-19.
- (25) 松戸宏予. 特別なニーズを抱える児童生徒への学校司書の役割と支援. 東京学芸大学大学院教育学研究科提出, 2004. 修士論文.
- (26) 篠原由美子. 資料紹介: メイ・グラハム「日本の学校図書館」. 図書館文化史研究. (18), 2001, 107-119.
- (27) 篠原由美子. 『学校図書館の手引』作成の経緯. 学校図書館学研究. (4), 2002, 15-33.
- (28) 田辺久之. 占領期GHQ/SCAPによる高等学校図書館振興施策としてのコンプトン百科事典コンテストの経緯. 学校図書館学研究. (4), 2002, 3-13.
- (29) 中村百合子. 戦後日本における学校図書館改革の着手: 1945-47. 日本図書館情報学会誌. 48(4), 2002, 147-165.
- (30) アメリカ・スクール・ライブラリアン協会ほか編. (同志社大学学校図書館学研究会訳) インフォメーション・パワー: 学習のためのパートナーシップの構築: 最新のアメリカ学校図書館基準. 京都, 同志社大学, 2000, 234p.
- (31) 例えば, 岩崎れいほか. 『インフォメーション・パワー: 学習のためのパートナーシップの構築』に関する一考察: 1999~2001年の文献レビューを中心に. 同志社大学図書館学年報. (28別冊), 2002, 27-52.
- (32) アメリカ・スクール・ライブラリアン協会ほか編. (同志社大学学校図書館学研究会訳) インフォメーション・パワー 2 学習のためのパートナーシップの構築: 計画立案ガイド. 京都, 同志社大学学校図書館学研究会, 2003, 116p.
- (33) アメリカ公教育ネットワーク, アメリカ・スクール・ライブラリアン協会. (足立正治ほか監訳) インフォメーション・パワーが教育を変える!: 学校図書館の再生から始まる学校改革. 東京, 高陵社書店, 2003, 211p.
- (34) 塩見昇ほか. 学習社会・情報社会における学校図書館. 東京, 風間書房, 2004, 279p.

- (35) 山形県鶴岡市立朝陽第一小学校編著. こうすれば子どもが育つ学校が変わる: 学校図書館活用教育ハンドブック. 東京, 国土社, 2003, 199p.; 浅井稔子. 司書教諭1年生: 授業・子どもがこんなに変わる. 東京, 全国学校図書館協議会, 2004, 134p.
- (36) 河西由美子. インターネット利用が情報探索過程に及ぼす影響について - 高校生のウェブ検索における失敗の研究 -. 東京大学大学院学際情報学府提出, 2002. 修士論文.

メールマガジン『カレントアウェアネス-E』のご案内



図書館および図書館情報学に関する最新動向をお伝えするメールマガジン『カレントアウェアネス-E』は、2002年10月の創刊からこの12月で50号を数えるに至りました。

本誌が解説・レビュー記事を中心としているのに対して、『カレントアウェアネス-E』は速報性を重視し、図書館および図書館情報学に関する国内外の最新動向を「いち早く」「コンパクトに」紹介することを主眼としています。

『カレントアウェアネス-E』は、毎月第1、第3水曜日に配信致します。メールアドレスをお持ちの方であればどなたでも配信をお申込みいただけます。また、国立国会図書館ホームページでも全文をご覧いただけます。

<<http://www.ndl.go.jp/jp/library/hp-cae.html>>

配信をご希望の方は、上記ホームページの「メールマガジンの配信登録・変更・解除」の項をご覧いただくか、下記までお問い合わせください。

(配信は無料です。なお、本メールマガジンは外部のメール配信システムを利用してお届け致します。)

国立国会図書館関西館 事業部図書館協力課 調査情報係

TEL : (0774) 98-1448 (直通)

E-mail : cae@ndl.go.jp

『図書館調査研究レポート』No.1~No.3のご案内

当館では、社会の変化に伴う図書館利用者のニーズの多様化や情報通信技術等の進歩に対応し、図書館業務の改善に資することを目的として、図書館および図書館情報学分野における調査・研究活動を行っています。こうした調査・研究活動の成果を皆様にご報告するため、これまでに以下の『図書館調査研究レポート』を刊行してまいりました。

No.1: 『デジタル環境下における視覚障害者等図書館サービスの海外動向』(平成15年8月発行)

No.2: 『電子情報環境下における科学技術情報の蓄積・流通の在り方に関する調査研究(平成15年度調査研究)』(平成16年7月発行)

No.3: 『図書館職員を対象とする研修の海外の状況調査』(平成16年7月発行: 写真)



冊子の配布について、皆様より多数のお問い合わせを頂戴していますが、No.1~No.2は残部がございません。また、No.3も残部が僅少となっております。

なお、国立国会図書館ホームページにおいて、No.1~No.3の全文をHTML形式、PDF形式(No.1はテキスト形式とPDF形式です)でご覧いただけますので、是非ともご一読ください。

<http://www.ndl.go.jp/jp/library/lis_research/lis_rr_01.html>

視覚障害その他の理由でこの本を活字のままでは読むことのできない人の利用に供するために、この本をもとに録音図書(音声訳)、拡大写本又は電子図書(パソコンなどを利用して読む図書)の作成を希望される方は、国立国会図書館まで御連絡ください。

連絡先 国立国会図書館総務部総務課

住所: 〒100-8924

東京都千代田区永田町1-10-1

電話番号 03-3506-3306